

第12回 メディアに関する全国世論調査（2019年） 調査結果の概要

新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は、2019年8月23日から9月10日に「第12回メディアに関する全国世論調査（2019年）」を実施しました。

調査は、全国の18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い、61.0%、3,051人から回答を得ました。特定のメディアのユーザーに偏らない、国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）が特徴です。調査結果の概要は以下の通りです。

主な調査結果

信頼度得点は新聞がトップ、NHKが低下

・各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は68.9点となり、前回調査より0.7点低下した。「NHK テレビ」は68.5点で2.3点の低下（前回調査70.8点）、「民放テレビ」が62.9点で変化なく（前回調査62.9点）、「ラジオ」が56.2点で1.0点の低下（前回調査57.2点）、「インターネット」が48.6点で0.8点の低下（前回調査49.4点）であった。（資料1ページ、図表1）

・この1年間で新聞への信頼感が高くなったと答えた人に尋ねた理由では「情報が正確だから」36.9%（昨年度比11.6ポイント増）がトップ、一方、信頼感が低くなったと答えた人に尋ねた理由では「特定の勢力に偏った報道をしているから」53.9%（昨年度比7.2ポイント増）がトップ。（資料1ページ、図表2）

2019年11月1日
公益財団法人 新聞通信調査会

新聞の購読率は依然低下傾向、県紙・地方紙は健闘

・新聞の購読率は、本調査を始めた2008年度から低下傾向が続き、2008年度88.6%から今回調査66.6%へ22.0ポイントの低下となった。前回調査69.4%からは2.8ポイントの低下。全国紙は2008年度の55.1%から今回調査の32.9%へ22.2ポイントの低下、前回調査35.7%からは2.8ポイントの低下となった。県紙・地方紙は2008年度27.6%から今回調査25.6%へ2.0ポイントの低下、前回調査25.8%からは0.2ポイントの低下と小さく、この12年間ほぼ横ばいであった。ブロック3紙は2008年度13.0%から今回調査9.2%へ3.8ポイントの低下、前回調査9.2%からは増減がなかった。(資料2ページ、図表3)

・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く54.9%となったが、昨年度から3.6ポイント低下した。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は22.1% (昨年度比1.7ポイント増)、「無料でも新聞は読まない」は10.7% (昨年度比1.9ポイント増)であった。(資料2ページ、図表4)

ニュース接触は、民放、NHK、ネット、新聞の順

・ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが90.6%、NHKテレビのニュースが75.0%、インターネットのニュースが66.8%、新聞が66.5%、ラジオのニュースが30.5%となった。(資料3ページ、図表5(1))

・そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが55.0%、新聞が44.7%、インターネットのニュースが42.8%、NHKテレビのニュースが38.7%、ラジオのニュースが9.6%となった。(資料3ページ、図表5(2))

・昨年度調査と比較すると、ニュース接触率は、NHKテレビのニュースが4.8ポイント、新聞が3.6ポイント、ラジオのニュースが3.2ポイント、民放テレビのニュースが1.2ポイント、いずれも低下した。インターネットのニュースは0.3ポイントの上昇となった。毎日の接触率は、NHKテレビのニュースが3.3ポイント、新聞が2.3ポイント、民放テレビのニュースが0.8ポイント、ラジオのニュースが0.2ポイント、いずれも低下した。インターネットのニュースは3.4ポイントの上昇となった。(資料3ページ、図表5(1)(2))

東京オリンピックの金、40.8%が過去最高の17個以上を期待、オリ・パラの開催、「良いことだ」86.7%

・東京オリンピックとパラリンピックを開催することについて、「良いことだ」と答えた人が86.7%（「とても良いことだ」42.3%と「どちらかと言えば良いことだ」44.4%の計）、「良くないことだ」と答えた人が11.8%（「全く良くないことだ」2.6%と「どちらかと言えば良くないことだ」9.2%の計）となった。（資料4ページ、図表6）

・自国でのオリンピック・パラリンピック開催についてどのように思うか尋ねたところ、「経済の活性化につながる」が52.8%で最も多く、次いで、「過剰な財政負担が不安」（43.9%）、「子どもたちがスポーツに参加するきっかけになる」（43.2%）となった（複数回答）。（資料4ページ、図表7）

・東京オリンピックで日本は金メダルをいくつとと思うか数字を記入してもらった。リオデジャネイロオリンピックと同じ12個またはそれ以下と答えた「12個以下」が23.6%、リオよりは多く過去最高の16個以下と答えた「13～16個」が28.5%、過去最高を上回る「17個以上」が40.8%であった。（資料4ページ、図表8）

東京オリンピック、関心は水泳・陸上競技、パラリンピックは陸上競技・車いすバスケットボール

・東京オリンピックとパラリンピックでそれぞれ関心のある競技を挙げてもらった。オリンピックでは、「水泳」（59.4%）、「陸上競技」（56.3%）を半数以上の人が挙げた。次いで、「体操」（44.8%）、「柔道」（40.3%）、「卓球」「野球・ソフトボール」（ともに38.4%）となった（複数回答）。パラリンピックでは、「陸上競技」（36.7%）、「車いすバスケットボール」（31.9%）、「車いすテニス」（27.4%）、「水泳」（25.7%）、「柔道」（10.5%）が上位に挙げられた（複数回答）。（資料5ページ、図表9）

・男性で「野球・ソフトボール」「サッカー」の関心が高く、女性で「卓球」の関心が高い。年代別では、「サッカー」は30代以下の若年層で関心が高く、「体操」は50代以上、「卓球」は60代以上の高年層で関心が高い。「車いすバスケットボール」は、40代以下で最も関心が高い。（資料5ページ、図表10）

東京オリ・パラ報道、民放、NHK、ネット、新聞の順

・東京オリンピックとパラリンピックに関するニュースを、どのメディアの情報で入手するか質問したところ、「民放テレビ」を挙げた人が78.7%と最も多く、以下、「NHK テレビ」が58.0%、「インターネット」が50.4%、「新聞」が46.6%となった（複数回答）（資料6ページ、図表11）

・東京オリンピックとパラリンピックに関して、どのような報道を望むか尋ねたところ、「競技結果の速報」が71.9%で最も多く、以下、「競技経過や結果の詳細なデータの配信」（37.8%）、「競技内容や結果に関する専門的な解説」（31.0%）となった（複数回答）。（資料6ページ、図表12）

憲法改正報道、情報入手、分かりやすい、ともに民放がトップ

・憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているか質問したところ、「民放テレビ」を挙げた人が65.1%と最も多く、以下、「NHK テレビ」が52.8%、「新聞」が49.4%、「インターネット」が36.1%という結果になった(複数回答)。前回調査と比べると、民放テレビが0.5ポイント、NHK テレビが6.6ポイント、新聞が3.1ポイント低下した。一方、インターネットが1.3ポイント上昇した。(資料7ページ、図表13)

・憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアを挙げてもらったところ、「民放テレビ」が54.5%、「NHK テレビ」が42.0%、「新聞」が38.5%、「インターネット」が25.6%という結果になった(複数回答)。前回調査と比べると、民放テレビが4.0ポイント、インターネットが3.9ポイント上昇した。一方、NHK テレビが3.8ポイント、新聞が1.9ポイント低下した。(資料7ページ、図表13)

国民の憲法改正への関心は昨年度と変わらず、7月の参院選で「重視しなかった」が47.3%

・憲法改正問題に、「関心がある」と答えた人が65.8%、「関心がない」と答えた人が33.5%となった。関心度は昨年度から余り変化がない。(資料8ページ、図表14)

・7月の参院選で投票する候補者や政党を決める際に、憲法改正についての意見を重視したか尋ねたところ、重視したと答えた人が34.7%（「とても重視した」8.9%と「まあ重視した」25.8%の計）、「重視しなかった」と答えた人が47.3%（「全く重視しなかった」10.6%と「あまり重視しなかった」36.6%の計）となった。(資料8ページ、図表15)

・国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道を尋ねたところ、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」が48.2%で最も多く、次いで、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」(46.2%)となった(複数回答)。「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」が昨年度から3.3ポイント低下した。(資料8ページ、図表16)

その他の調査結果の主な内容

調査結果の詳細については、調査結果報告書をご覧ください。

《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？
 - 1位「新聞」68.9点、2位「NHK テレビ」68.5点、3位「民放テレビ」62.9点
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？
 - 「情報源として欠かせない」「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」
3. 各メディアの信頼感の変化は？
 - この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が8.0%
理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」54%がトップ
4. 各メディアの印象は？
 - 信頼の「NHK テレビ」「新聞」、面白く、分かりやすく、影響力があり、役立ち、欠かせない「民放テレビ」、手軽で情報量が多い「インターネット」
6. 報道の自由についてどう思う？
 - 「報道の自由は常に保障されるべきだ」が81%

《憲法改正問題に関する報道》

6. 憲法改正問題に関心がある？
 - 「関心がある」66%、若年層で関心低く
7. 憲法改正問題に関する情報を入手しているメディアは？
 - 「民放テレビ」65%、「NHK テレビ」53%、「新聞」49%
8. 憲法改正問題に関する情報で分かりやすいメディアは？
 - 「民放テレビ」55%、「NHK テレビ」42%、「新聞」39%
9. 今後、新聞に期待する憲法改正問題報道は？
 - 新聞は「現行憲法の解説」「政党の意見の違い」についての報道を
10. 7月の参院選で憲法改正に関する意見を重視した？
 - 「重視した」35%、「重視しなかった」47%

《東京オリンピック・パラリンピック》

11. 東京オリンピックで関心のある競技は？
 - 「水泳」59%、「陸上競技」56%、「体操」45%
12. 東京パラリンピックで関心のある競技は？
 - 「陸上競技」37%、「車いすバスケットボール」32%、「車いすテニス」27%
13. 東京オリンピックで日本は金メダルをいくつとる？
 - 過去最多の16個より多い17個以上の期待が41%
14. 東京オリンピック・パラリンピックの情報入手メディアは？
 - 「民放テレビ」79%、「NHK テレビ」58%、「インターネット」50%、「新聞」47%
15. 東京オリンピック・パラリンピックで望む報道は？
 - 「競技結果の速報」72%

16. 東京オリンピック・パラリンピックを開催することは良いことか？

- 「良いことだ」87%、「良くないことだ」12%

17. 自国でのオリンピック・パラリンピック開催についてどう思う？

- 「経済の活性化につながる」53%

《ニュースとメディア》

18. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？

- ニュース接触率「民放テレビ」「NHK テレビ」「インターネット」「新聞」の順

19. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい？

- 接触時間の長い順は「民放テレビ」「NHK テレビ」「新聞」「インターネット」

20. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？

- 新聞は「自宅(午前中)」、民放テレビとNHK テレビは「自宅(夕方以降)」

21. 大きなニュースを入手するメディアは？

- 「民放テレビ」78%、「インターネット」57%、「NHK テレビ」55%、「新聞」45%

22. どのメディアで各分野の情報を得る？

- 全分野で民放テレビが1位、「地域に関すること」は新聞が2位

《生活の中の新聞》

23. 新聞をどのように読んでいる？

- 「月ぎめでとっている紙の新聞」60%、「読まない」28%

24. 月ぎめ新聞の購読状況は？

- 67%が購読、購読率は減少傾向が続く、県紙・地方紙は健闘

25. 月ぎめで新聞をとる理由は？

- 「新聞を読むのが習慣になっているから」48%

26. 月ぎめで新聞をとらない理由は？

- 「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」71%

27. 通信社の役割を知っている？

- 「知っている」47%、「知らない」52%

28. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？

- 1位「共同通信社」(70%)、2位「ロイター通信」(68%)

29. 新聞の記事の満足度は？

- ラ・テ欄、社会記事、地域記事など、身近な事柄についての記事の満足度が高い

30. 新聞全般の満足度は？

- 満足している人は49%、不満な人は8%。満足層は減少止まる

31. 戸別配達をどう思う？

- 日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」63%。減少傾向続く

32. 新聞の購読料をどう思う？

- 「高い」とする人が58%、「妥当」とする人が39%

33. 今後、新聞とどう接する？

- 「紙の新聞を購読する」が55%、「購読しない・読まない」が33%

《インターネットとニュース》

34. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？
●スマートフォン・携帯電話が88%、モバイルのみでの閲覧が66%と増加
35. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？
●ポータルサイトが83%、SNSは若い世代ほど多い
36. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？
●「気にする」40%、「気にしない」60%
37. インターネットニュースの有料サービスを利用している？
●利用していないが93%、「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が3%

調査の概要

●調査地域

全国

●調査対象

18歳以上男女個人（5,000人）

●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

●回収サンプルの構成

回収数 3,051（61.0%）

●調査方法

専門調査員による訪問留置法

●実査時期

2019年8月23日から9月10日

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

<性別>

総数	男性	女性
3,051	1,467	1,584
100.0%	48.1%	51.9%

<年代別>

18～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
58	296	390	540	490	538	739
1.9%	9.7%	12.8%	17.7%	16.1%	17.6%	24.2%

第12回 メディアに関する全国世論調査（2019年）

2019年11月1日発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町2-2-1

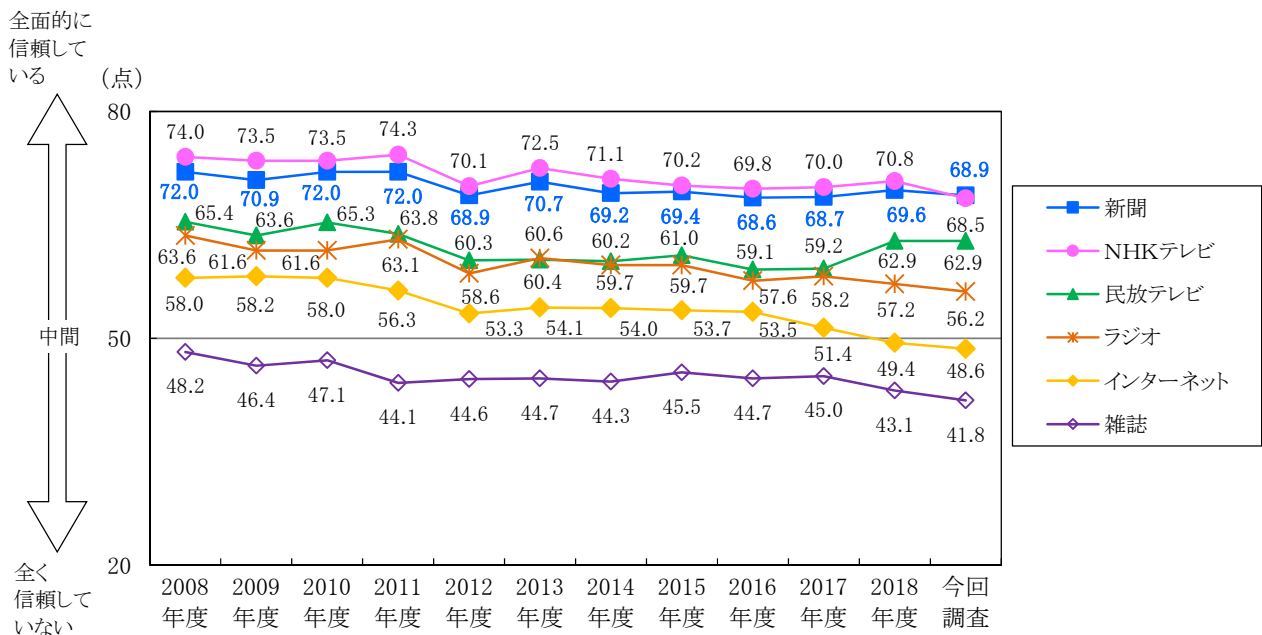
日本プレスセンタービル1階

電話 03-3593-1081

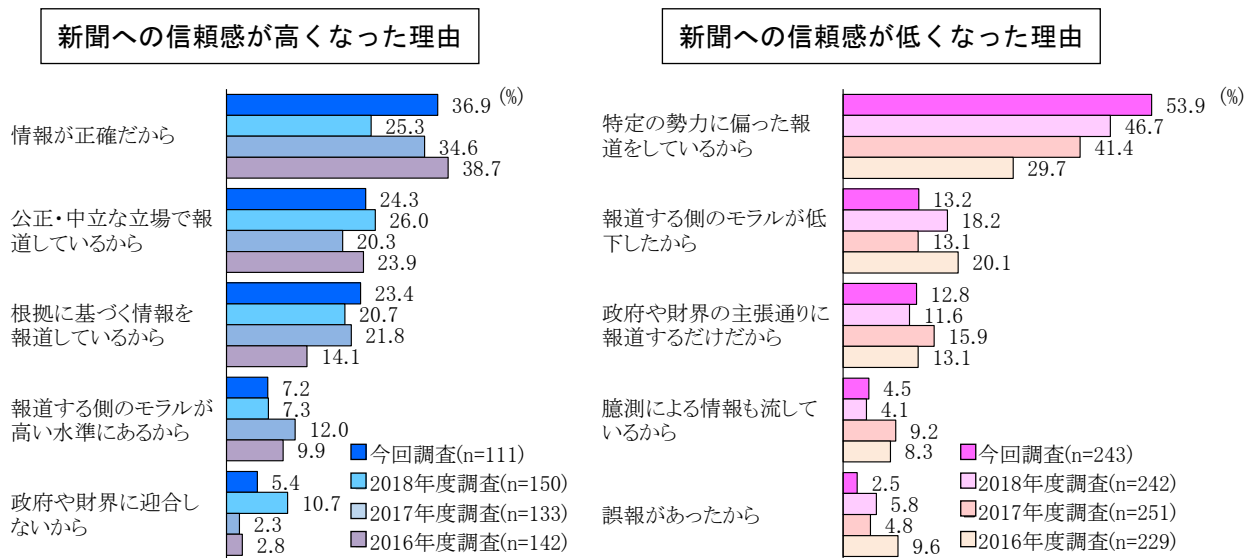
信頼度得点は新聞がトップ、NHKが低下

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は68.9点となり、前回調査より0.7点低下した。「NHKテレビ」は68.5点で2.3点の低下（前回調査70.8点）、「民放テレビ」が62.9点で変化なく（前回調査62.9点）、「ラジオ」が56.2点で1.0点の低下（前回調査57.2点）、「インターネット」が48.6点で0.8点の低下（前回調査49.4点）であった。
- この1年間で新聞への信頼感が高くなったと答えた人に尋ねた理由では「情報が正確だから」36.9%（昨年度比11.6ポイント増）がトップ、一方、信頼感が低くなったと答えた人に尋ねた理由では「特定の勢力に偏った報道をしているから」53.9%（昨年度比7.2ポイント増）がトップ。

図表1 各メディアの情報信頼度（時系列）



図表2 新聞の信頼感変化の理由

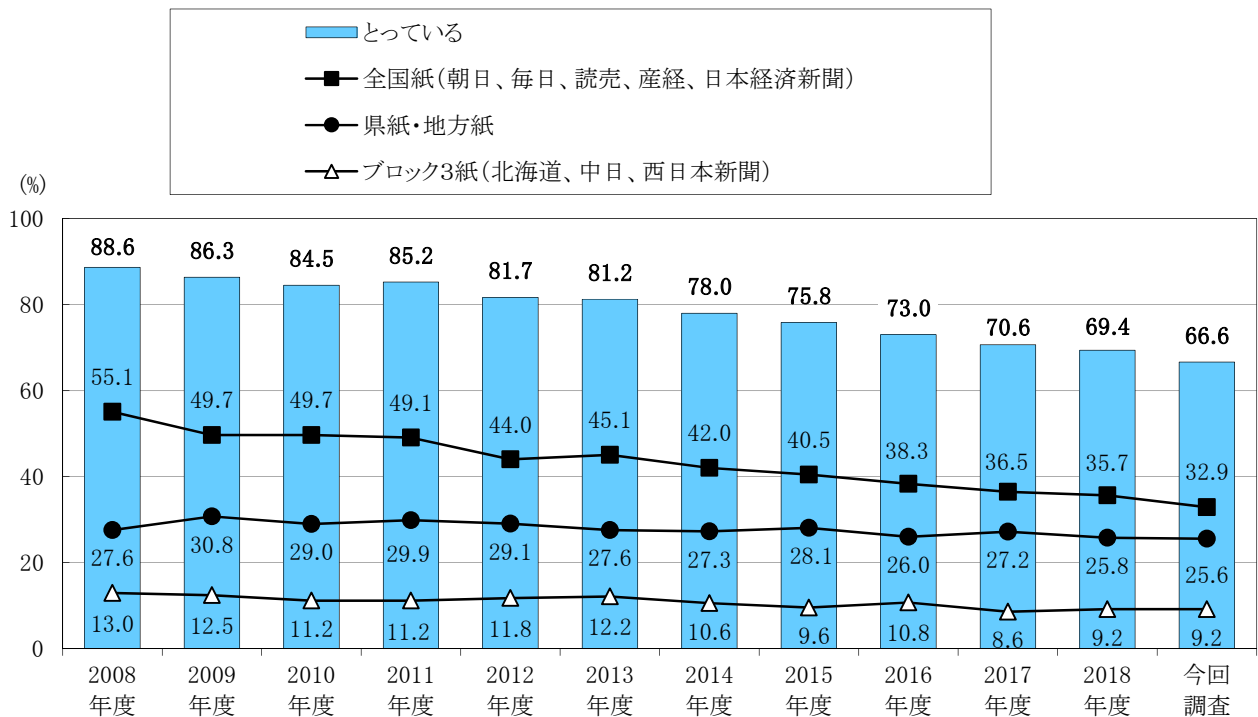


新聞の購読率は依然低下傾向、県紙・地方紙は健闘

- 新聞の購読率は、本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から今回調査 66.6%へ 22.0 ポイントの低下となった。前回調査 69.4%からは 2.8 ポイントの低下。全国紙は 2008 年度の 55.1%から今回調査の 32.9%へ 22.2 ポイントの低下、前回調査 35.7%からは 2.8 ポイントの低下となった。県紙・地方紙は 2008 年度 27.6%から今回調査 25.6%へ 2.0 ポイントの低下、前回調査 25.8%からは 0.2 ポイントの低下と小さく、この 12 年間ほぼ横ばいであった。ブロック 3 紙は 2008 年度 13.0%から今回調査 9.2%へ 3.8 ポイントの低下、前回調査 9.2%からは増減がなかった。
- 今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 54.9%となったが、昨年度から 3.6 ポイント低下した。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 22.1%（昨年度比 1.7 ポイント増）、「無料でも新聞は読まない」は 10.7%（昨年度比 1.9 ポイント増）であった。

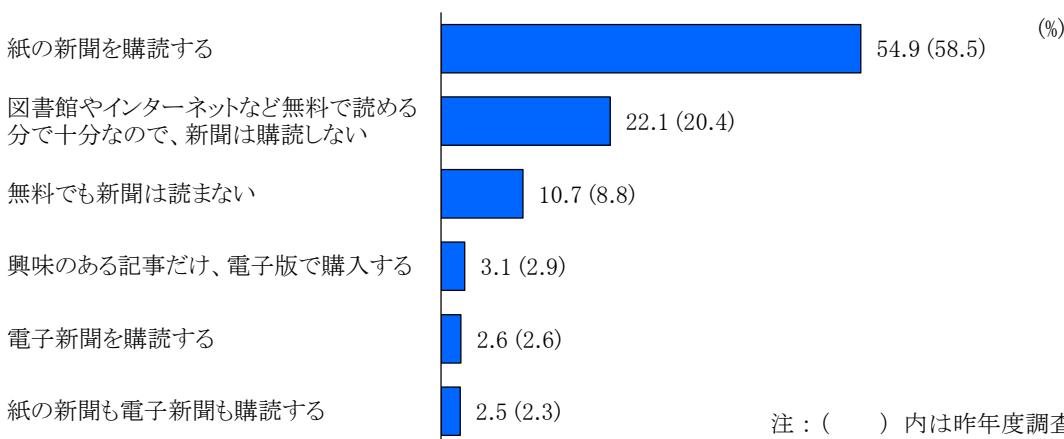
図表 3 月ぎめでとっている新聞

(複数回答、n=3,051 全員に)



図表 4 今後の新聞との接し方

(n=3,051 全員に)

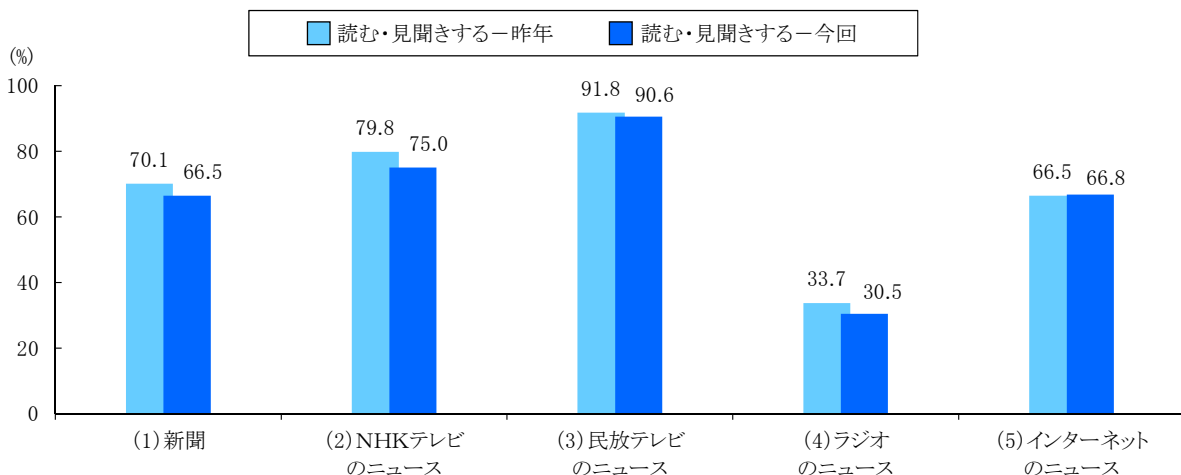


ニュース接触は、民放、NHK、ネット、新聞の順

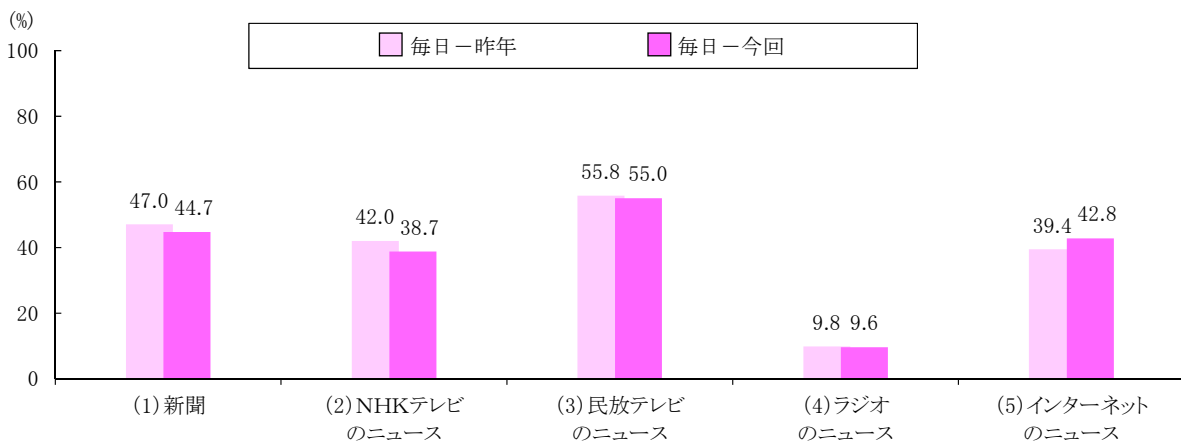
- ・ ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 90.6%、NHK テレビのニュースが 75.0%、インターネットのニュースが 66.8%、新聞が 66.5%、ラジオのニュースが 30.5%となった。
- ・ そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが 55.0%、新聞が 44.7%、インターネットのニュースが 42.8%、NHK テレビのニュースが 38.7%、ラジオのニュースが 9.6%となった。
- ・ 昨年度調査と比較すると、ニュース接触率は、NHK テレビのニュースが 4.8 ポイント、新聞が 3.6 ポイント、ラジオのニュースが 3.2 ポイント、民放テレビのニュースが 1.2 ポイント、いずれも低下した。インターネットのニュースは 0.3 ポイントの上昇となった。毎日の接触率は、NHK テレビのニュースが 3.3 ポイント、新聞が 2.3 ポイント、民放テレビのニュースが 0.8 ポイント、ラジオのニュースが 0.2 ポイント、いずれも低下した。インターネットのニュースは 3.4 ポイントの上昇となった。

図表 5 ニュースとの接触状況 (n=3,051 全員に)

(1) 読む・見聞きすると答えた人の割合



(2) 毎日読む・見聞きすると答えた人の割合

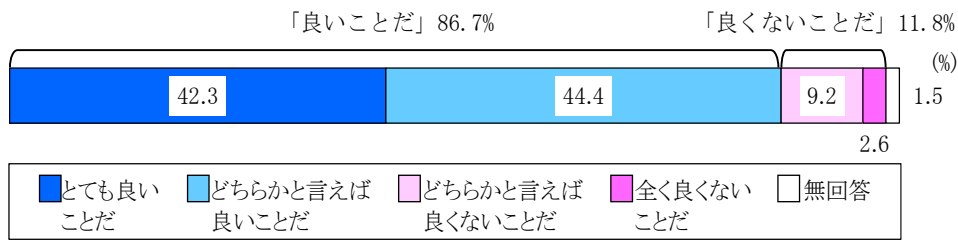


東京オリンピックの金、40.8%が過去最高の17個以上を期待、オリ・パラの開催、「良いことだ」86.7%

- 東京オリンピックとパラリンピックを開催することについて、「良いことだ」と答えた人が86.7%（「とても良いことだ」42.3%と「どちらかと言えば良いことだ」44.4%の計）、「良くないことだ」と答えた人が11.8%（「全く良くないことだ」2.6%と「どちらかと言えば良くないことだ」9.2%の計）となった。
- 自国でのオリンピック・パラリンピック開催についてどのように思うか尋ねたところ、「経済の活性化につながる」が52.8%で最も多く、次いで、「過剰な財政負担が不安」（43.9%）、「子どもたちがスポーツに参加するきっかけになる」（43.2%）となった（複数回答）。
- 東京オリンピックで日本は金メダルをいくつとると思うか数字を記入してもらった。リオデジャネイロオリンピックと同じ12個またはそれ以下と答えた「12個以下」が23.6%、リオよりは多く過去最高の16個以下と答えた「13～16個」が28.5%、過去最高を上回る「17個以上」が40.8%であった。

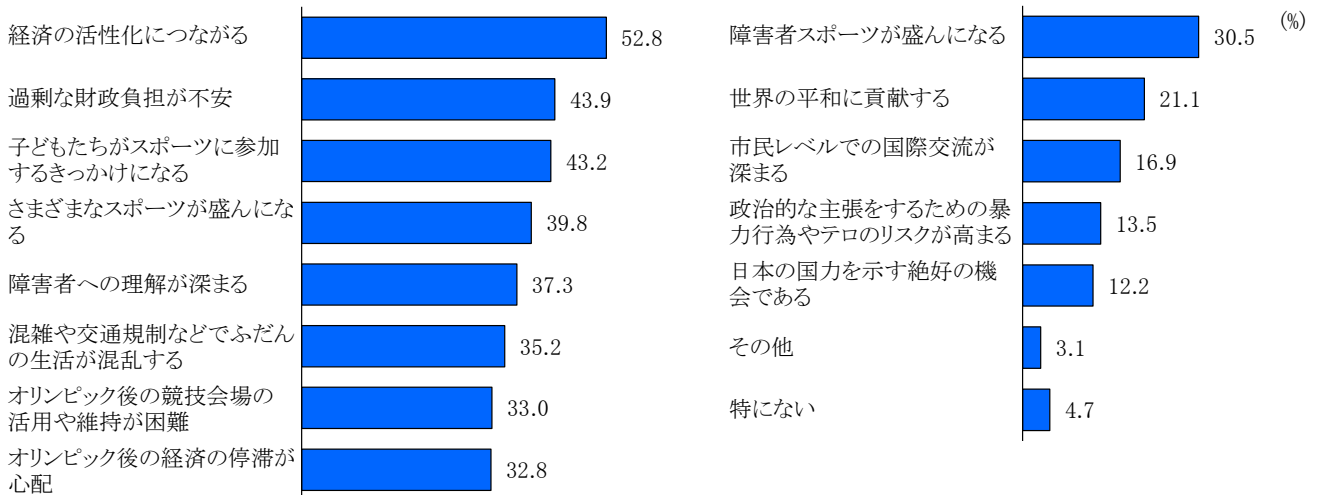
図表6 東京オリンピック・パラリンピック開催の評価

(n=3,051 全員に)



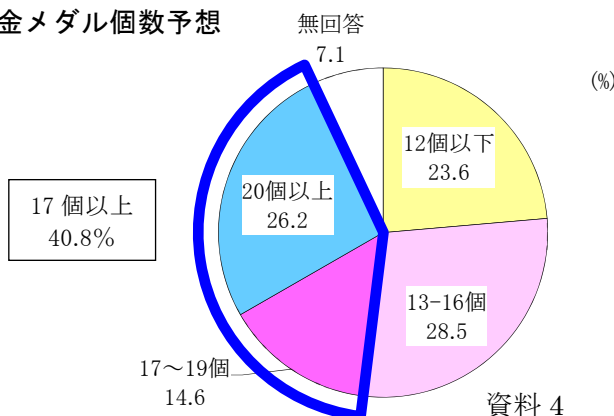
図表7 オリンピック・パラリンピック自国開催についての意見

(複数回答、n=3,051 全員に)



図表8 金メダル個数予想

(n=3,051 全員に)

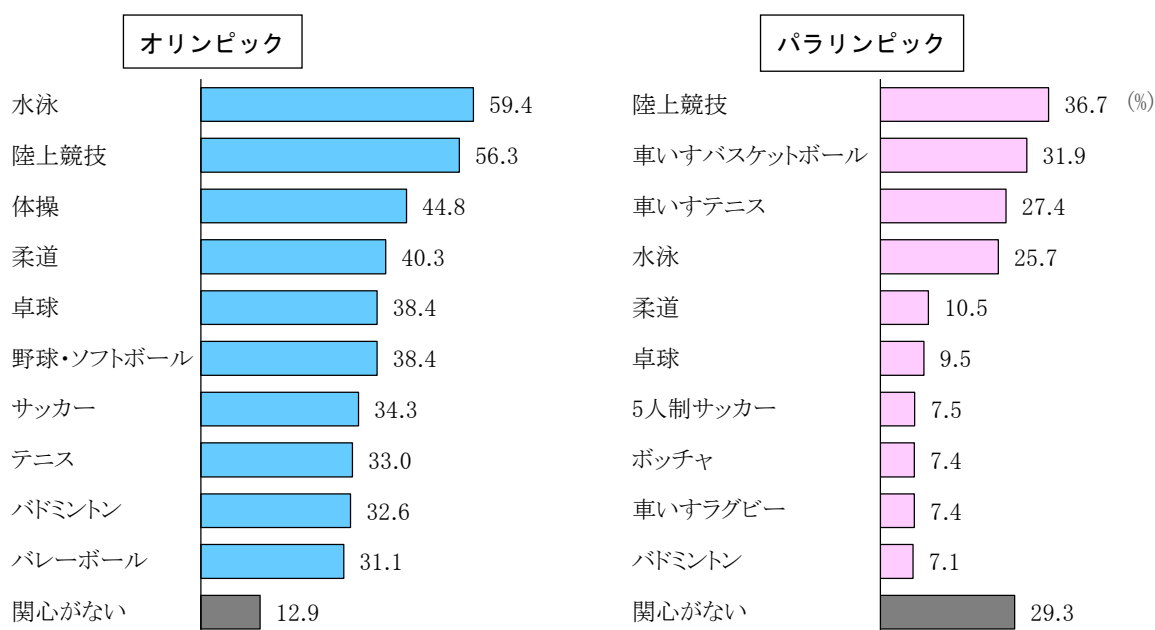


※前回リオデジャネイロオリンピックは12個、過去最高は1964年東京と2004年アテネの16個

東京オリンピック、関心は水泳・陸上競技、 パラリンピックは陸上競技・車いすバスケットボール

- 東京オリンピックとパラリンピックでそれぞれ関心のある競技を挙げてもらった。
 オリンピックでは、「水泳」(59.4%)、「陸上競技」(56.3%)を半数以上の方が挙げた。次いで、「体操」(44.8%)、「柔道」(40.3%)、「卓球」「野球・ソフトボール」(ともに38.4%)となった(複数回答)。パラリンピックでは、「陸上競技」(36.7%)、「車いすバスケットボール」(31.9%)、「車いすテニス」(27.4%)、「水泳」(25.7%)、「柔道」(10.5%)が上位に挙げられた(複数回答)。
- 男性で「野球・ソフトボール」「サッカー」の関心が高く、女性で「卓球」の関心が高い。年代別では、「サッカー」は30代以下の若年層で関心が高く、「体操」は50代以上、「卓球」は60代以上の高年層で関心が高い。「車いすバスケットボール」は、40代以下で最も関心が高い。

図表9 東京オリンピック・パラリンピックで関心のある競技(上位10位)(複数回答、n=3,051 全員に)



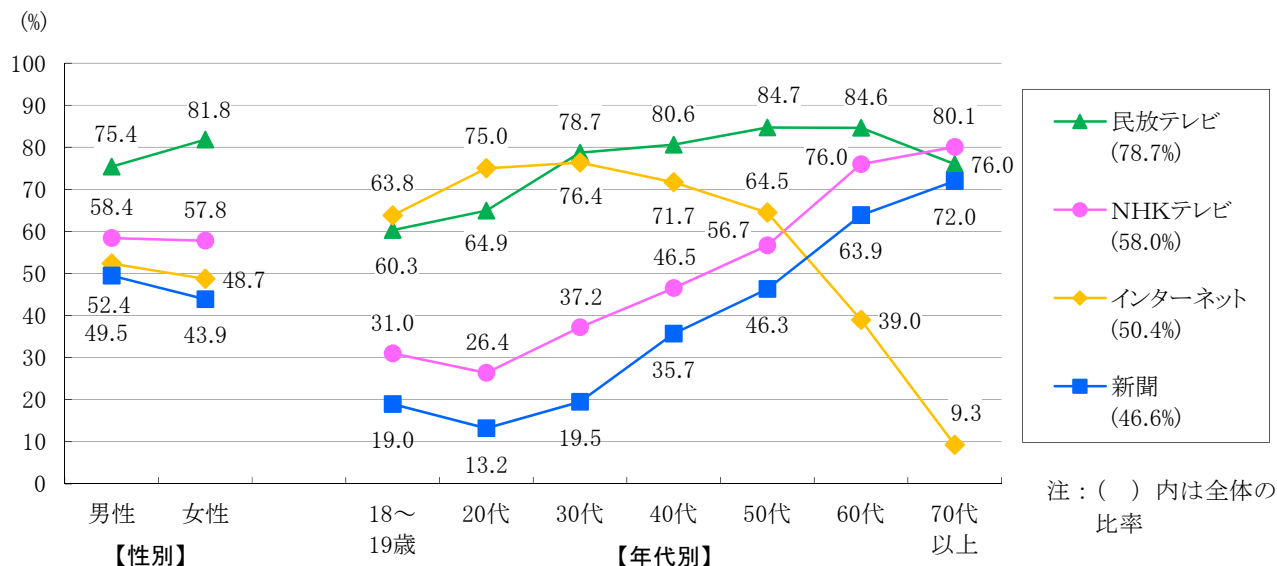
図表10 東京オリンピック・パラリンピックで関心のある競技(上位5位)(性別・年齢別) (%)

	オリンピックで関心のある競技					パラリンピックで関心のある競技				
	1位	2位	3位	4位	5位	1位	2位	3位	4位	5位
総数	水泳 59.4	陸上競技 56.3	体操 44.8	柔道 40.3	野球・ソフトボール 卓球 38.4	陸上競技 36.7	車いすバスケットボール 31.9	車いすテニス 27.4	水泳 25.7	柔道 10.5
男性	陸上競技 56.0	水泳 53.5	野球・ソフトボール 48.1	柔道 45.2	サッカー 39.1	陸上競技 36.5	車いすバスケットボール 28.9	車いすテニス 24.5	水泳 24.5	柔道 13.4
女性	水泳 64.8	陸上競技 56.6	体操 50.9	卓球 41.2	柔道 35.9	陸上競技 36.9	車いすバスケットボール 34.7	車いすテニス 30.1	水泳 26.8	卓球 9.9
18-19歳	水泳 44.8	サッカー 37.9	陸上競技 36.2	野球・ソフトボール 32.8	バスケットボール 32.8	車いすバスケットボール 34.5	陸上競技 31.0	車いすテニス 20.7	卓球 20.7	水泳 17.2
20代	水泳 35.8	陸上競技 31.8	野球・ソフトボール 30.7	サッカー 27.4	バレーボール 26.0	車いすバスケットボール 24.7	車いすテニス 16.2	陸上競技 15.9	水泳 11.1	5人制サッカー 6.1
30代	水泳 51.3	陸上競技 46.4	サッカー 36.2	野球・ソフトボール 32.6	柔道 32.1	車いすバスケットボール 29.2	陸上競技 25.9	車いすテニス 20.5	水泳 17.7	5人制サッカー 6.9
40代	水泳 64.1	陸上競技 63.3	体操 49.2	柔道 43.7	野球・ソフトボール 39.2	陸上競技 38.2	車いすバスケットボール 33.7	車いすテニス 28.0	水泳 22.0	柔道 8.0
50代	水泳 72.1	陸上競技 68.4	体操 55.2	卓球 50.7	柔道 49.8	陸上競技 49.4	水泳 37.2	車いすテニス 34.8	車いすバスケットボール 34.2	柔道 12.6
60代	水泳 66.6	陸上競技 61.8	体操 59.3	卓球 50.3	柔道 49.0	陸上競技 48.0	水泳 37.3	車いすバスケットボール 34.1	車いすテニス 32.1	柔道 19.5
70代以上										

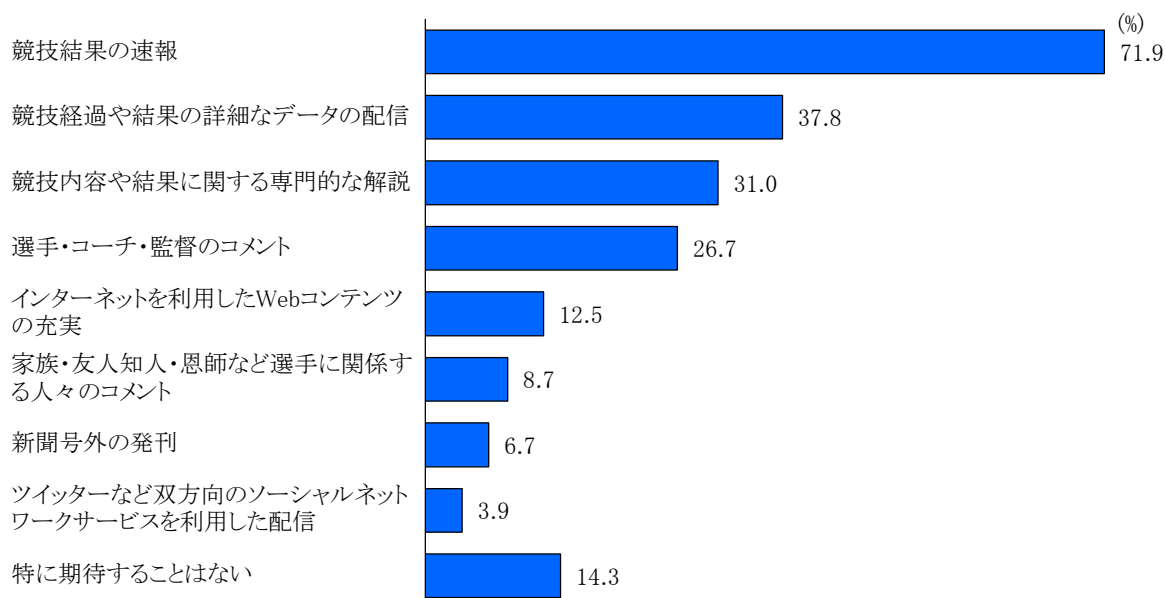
東京オリ・パラ報道、民放、NHK、ネット、新聞の順

- ・東京オリンピックとパラリンピックに関するニュースを、どのメディアの情報で入手するか質問したところ、「民放テレビ」を挙げた人が78.7%と最も多く、以下、「NHK テレビ」が58.0%、「インターネット」が50.4%、「新聞」が46.6%となった（複数回答）。
- ・「民放テレビ」は女性の方が高く、「インターネット」と「新聞」は男性の方が高い。年代別では、「民放テレビ」は年代差が小さい。「NHK テレビ」と「新聞」は年代が高いほど比率が高くなり、「インターネット」は年代が低いほど比率が高くなる傾向がある。
- ・東京オリンピックとパラリンピックに関して、どのような報道を望むか尋ねたところ、「競技結果の速報」が71.9%で最も多く、以下、「競技経過や結果の詳細なデータの配信」（37.8%）、「競技内容や結果に関する専門的な解説」（31.0%）となった（複数回答）。

図表 11 東京オリンピック・パラリンピックに関する情報入手メディア（複数回答、n=3,051 全員に）



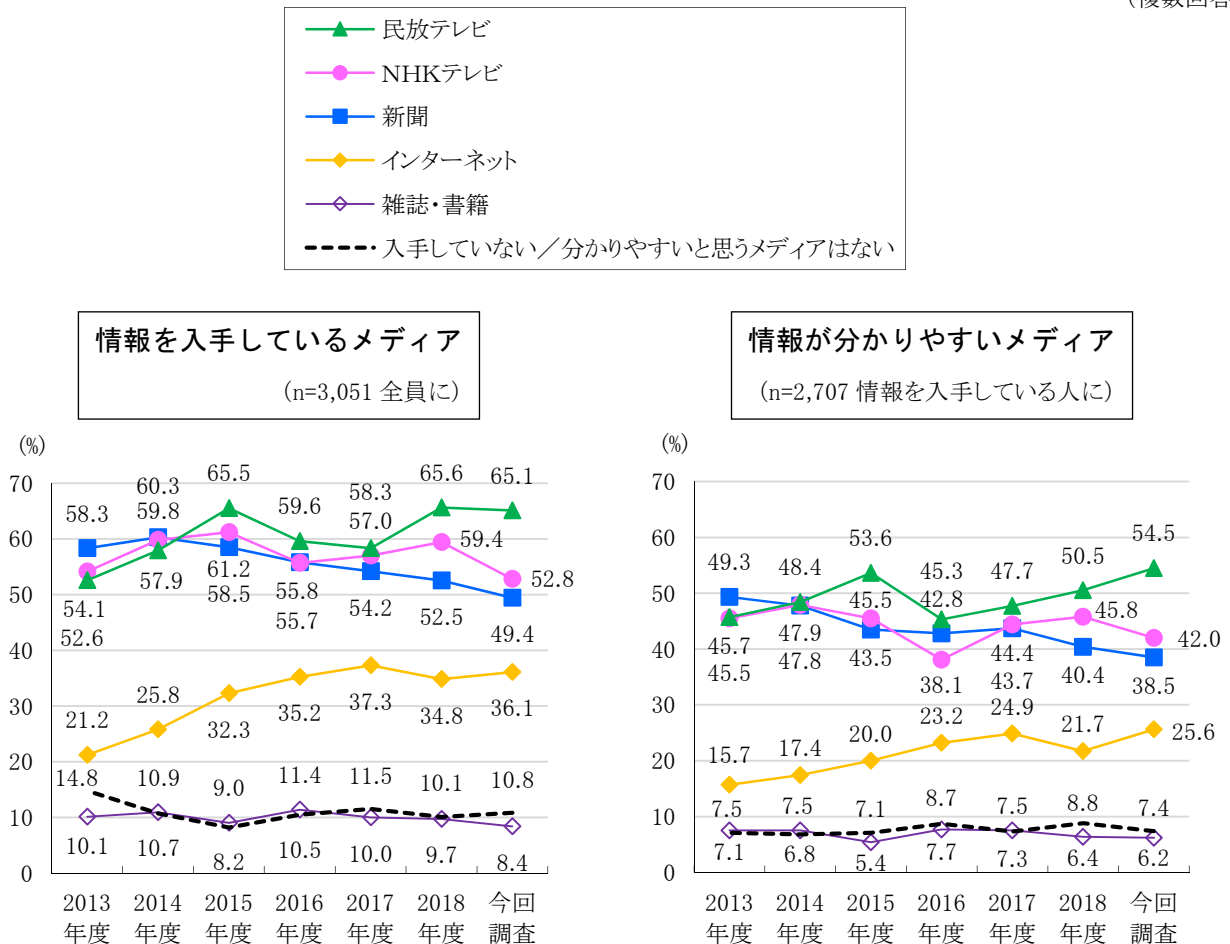
図表 12 東京オリンピック・パラリンピックの報道への要望（複数回答、n=3,051 全員に）



憲法改正報道、情報入手、分かりやすい、ともに民放がトップ

- ・ 憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているか質問したところ、「民放テレビ」を挙げた人が 65.1%と最も多く、以下、「NHK テレビ」が 52.8%、「新聞」が 49.4%、「インターネット」が 36.1%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが 0.5 ポイント、NHK テレビが 6.6 ポイント、新聞が 3.1 ポイント低下した。一方、インターネットが 1.3 ポイント上昇した。
- ・ 憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアを挙げてもらったところ、「民放テレビ」が 54.5%、「NHK テレビ」が 42.0%、「新聞」が 38.5%、「インターネット」が 25.6%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが 4.0 ポイント、インターネットが 3.9 ポイント上昇した。一方、NHK テレビが 3.8 ポイント、新聞が 1.9 ポイント低下した。

図表 13 憲法改正問題について：情報入手しているメディアと情報が分かりやすいメディア（時系列）
（複数回答）

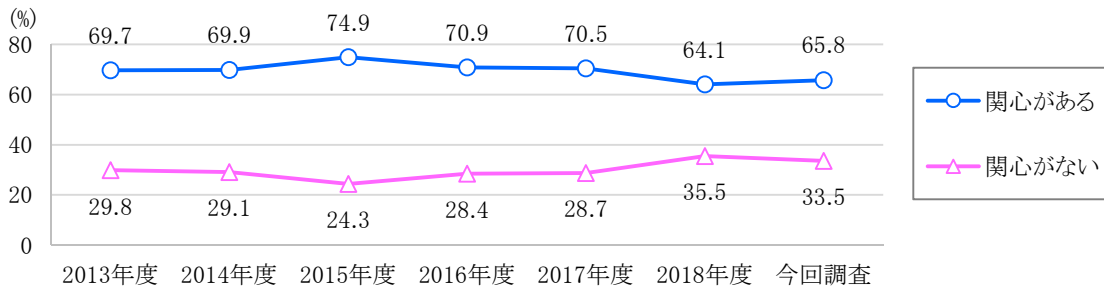


国民の憲法改正への関心は昨年度と変わらず、7月の参院選で「重視しなかった」が47.3%

- ・ 憲法改正問題に、「関心がある」と答えた人が65.8%、「関心がない」と答えた人が33.5%となった。関心度は昨年度から余り変化がない。
- ・ 7月の参院選で投票する候補者や政党を決める際に、憲法改正についての意見を重視したか尋ねたところ、重視したと答えた人が34.7%（「とても重視した」8.9%と「まあ重視した」25.8%の計）、「重視しなかった」と答えた人が47.3%（「全く重視しなかった」10.6%と「あまり重視しなかった」36.6%の計）となった。

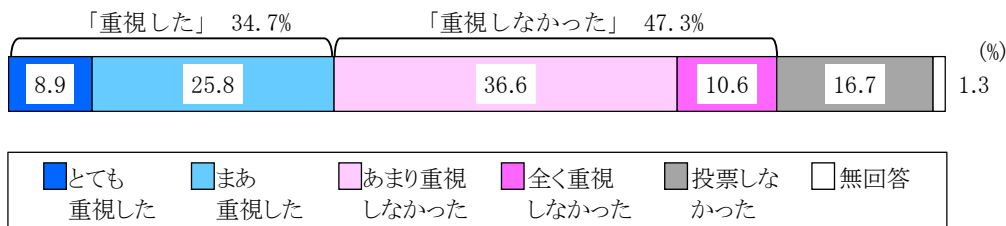
図表 14 憲法改正問題への関心（時系列）

(n=3,051 全員に)



図表 15 7月の参院選で憲法改正に関する意見を重視したか

(n=3,051 全員に)



- ・ 国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道を尋ねたところ、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」が48.2%で最も多く、次いで、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」(46.2%)となった(複数回答)。
- ・ 「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」が昨年度から3.3ポイント低下した。

図表 16 新聞に期待する憲法改正問題に関する報道

(複数回答、n=3,051 全員に)

